

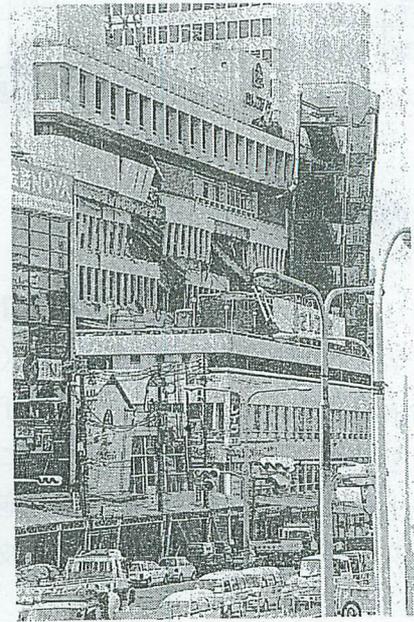
第8節 阪神・淡路大震災への対応

1995年（平成7年）1月17日午前5時46分、マグニチュード7.2（震度7）の激震が兵庫県南部地方を襲った。直撃を受けた神戸市をはじめ淡路島、西宮、芦屋、宝塚市などにも大きな被害が及び、死者は5,400人を超え、家屋等の倒壊、焼失数も14万戸に及ぶ大惨事となった。

戦後50年にわたって、営々と築いてきた神戸のまちは一瞬にして破壊された。多くの住宅は倒壊、焼失し、水道・電気・ガスといったライフラインが市内のほぼ全域で寸断され、JRをはじめほとんどの公共交通機関や阪神高速道路などの幹線道路も大きな被害を受け遮断された。また、港湾、工場、業務ビル、店舗など産業基盤の多くが大きな打撃を受け、さらに学校、病院など多くの公共施設が被害を受けた。

テレビの報道は、24時間体制で災害の様子を刻々と伝えている。「市街地では家屋の倒壊により避難所へ退避する多くの人達、数日間にわたって延焼を続ける住宅や商店街を茫然と見つめる人々の顔は恐怖と苦渋に満ちている。市の中心部の神戸新聞会館や阪急会館など多くの業務ビルは大きく損壊し、神戸市役所2号館や西市民病院も使用不能の状態となった。国際港都神戸が誇るポートアイランドや六甲アイランドなどの港湾施設はほとんどが使用不能となり、新交通システムも架橋が損傷して不通となった。市東部の工場地帯、長田地区を中心とした地場産業地帯も壊滅的な被害を受け、神戸の産業は機能麻痺に陥った」。

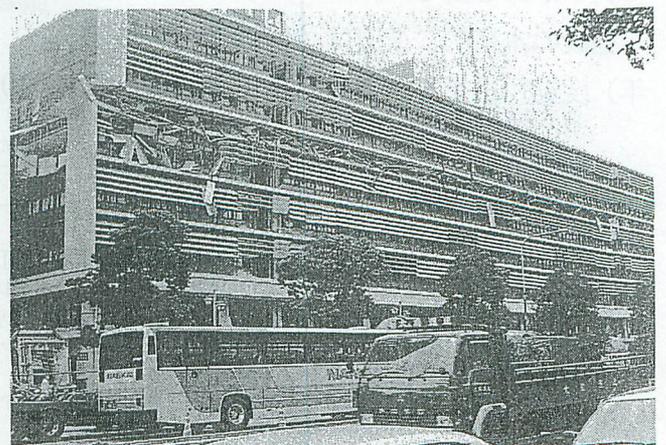
損害の規模は、民間の調査機関の試算によると約10兆円とされており、神戸のまちは、災害の復旧と復興という戦後最大の試練に立たされることとなった。



三宮サンプラザビル



メリケンパーク



市役所2号館

表5-8-1 神戸市の被害状況

	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区	全市計	時点	
死亡者	1,414	905	228	508	9	876	364	9	6	4,319	1995. 7. 14	
家	全壊	11,171	11,693	4,947	8,374	117	12,515	6,042	90	0	54,949	1995. 2. 5
	半壊	3,098	3,559	3,420	4,422	1,177	4,994	4,093	5,520	1,500	31,783	
屋	全焼	338	495	72	1,058	1	3,930	1,150	2	0	7,046	
	半焼	54	102	47	13	0	87	22	5	1	331	

注) 死亡者については、震災関連死として認定した数を含む(神戸市災害対策本部まとめ)。

1 本学の被害状況

1月17日、神戸市災害対策本部の設置を受け、本学も外国語大学災害対策本部(本部長:須藤淳学長, 副本部長:加茂川守事務局長)を設置した。交通機関の寸断により職員の出勤は十分ではなかったが、施設の被害状況の調査及び教職員の安否と被害状況の確認を開始した。

施設の被害は、本学の位置する場所(神戸市西区)が、とりわけ被害が甚大であった地域(旧市街地)から離れていたことと、本学舎が1986年(昭和61年)に灘区土山町(楠ヶ丘)から学園都市に移転後9年という新しい建造物であったため、比較的軽微な被害にとどまった。被害の状況は下表のとおりであるが、研究棟の教員個室の各室は書架が転倒し、ドアが閉鎖されるなど教員の個室の復旧には相当の日数を要した。また、図書館の書架の復旧、図書の整理には約1か月を要した。

施設の本格的な復旧は、1995年(平成7年)度神戸市予算災害復旧費(国庫補助事業 110,000千円)により施工された。



研究室の様子



中庭の彫刻の転倒

表5-8-2 本学の被災状況

場所	被災状況	復旧状況
第2学舎	<ul style="list-style-type: none"> ○入口階段部 ・クラック ○504教室 ・西側入口天井の電灯 落下 ・窓側カーテンレール横 ヒビ割れ ○505教室 ・天井継ぎ目止め 剥落(4か所) 	<ul style="list-style-type: none"> 未復旧 復旧完了 未復旧 未復旧
大ホール	<ul style="list-style-type: none"> ○楽屋通路 壁面ヒビ割れ(数か所) ○ホール裏側水道管 亀裂漏水(2か所) ○天井継ぎ目地 剥落(数か所) 	<ul style="list-style-type: none"> 未復旧 復旧完了 未復旧

体育館	○東側天井支え 落下 ○天井照明カバー 落下 ○1階天井照明カバー ずれ ○ダクト はずれ ○卓球場電灯 損傷	復旧完了 復旧完了 復旧完了 復旧完了 復旧完了
図書館	○書庫棟と事務所棟接続面 ずれ ○除湿器 管損傷(2台) ○電動書架 作動せず(ずれのため?) ○照明器具 損傷	未復旧 復旧完了 復旧完了 復旧完了
研究棟・第2 研究棟	○3階廊下 南北壁面大きなクラック(数か所) ○研究個室 入口クラック(教室) ○非常階段 一部クラック ○第2研究棟トイレ内 入口側天井目地剥落 ○個人研究棟と第2研究棟との渡り廊下 ・接続面ヒビ割れ ・タイル落下(第2研究棟側) ・隙間 あく⇒通行止 ・3階電灯損傷	未復旧 未復旧 未復旧 未復旧 未復旧 未復旧 未復旧 復旧完了
庭	○風刻2点 全壊、転倒 ○図書館, 共同研究棟間通路 石畳浮き	撤去 未復旧
テニスコート	○入口門 隙間 ○東側 地割れ	未復旧 未復旧

注) 復旧状況は, 1995年12月31日現在である。

2 教職員及び学生の安否確認

被害状況の調査とあわせて大学としての緊急の仕事は, 教職員及び学生の安否を確認することであった。教職員による電話確認を始めたが, 電話回線の寸断により確認作業は思うようにははかどらなかった。大学との連絡がついた教職員・学生の無事は確認されたが, 連絡のつかない人ほど心配であった。幸い1月18日午後より市営地下鉄の西神中央・板宿駅間が単線ながら開通した。教職員の出勤人数も増え, 1月20日には教職員全員の無事が確認された。

学生の確認は, 保証人や帰省先への電話, 新聞広告, 教員による自宅・下宿先訪問等により, 震災の約10日後の1月28日に全員の無事が確認された。教職員・学生の中には負傷したり, 自宅・下宿先の家屋が損壊するなどの被害はあったものの, 犠牲者が出なかったことは, 大学としては不幸中の幸いであり, 学長をはじめ教職員は安堵した。

3 インターネットによる震災情報の発信

本学が構築中の図書館情報ネットワークシステムは, 文部省学術情報センターを通じて世界最大のコンピューターネットワークである「インターネット」に接続されている。

図書館では, 17日出勤後直ちに機器の点検と文部省学術情報センターとアクセスを開始した。東京・大阪間の回線は通じていたので夜を徹して民間企業の協力を得て回線の復旧にあたった。18日午前10時, 文部省学術情報ネットワークが回復した。前日から準備していた神戸市の災害情報の第1号の発信を開始した。その画面は次のとおりであった。

Kobe City University of Foreign Studies

We had a severe earthquake !!
The Jan. 17 5:46am a JST 1995

Traffic in KOBE city is confused or stopped. This is Kobe City University of Foreign Studies. Our University has been slightly damaged. Some faculty and staff members have already come to the university. The Network is still alive and in the normal condition. Electronic mail can be received all right.

Disaster of Kobe City

1995/01/18 Wed.

その後神戸市災害対策本部広報課と協力しながら、ビデオ撮影した神戸市の被害状況を主として海外に発信した。10日目には、世界中から50か国以上、延べ20万件のアクセスがあった。アメリカの大学、政府機関、民間・個人に至るまで反応があり、物資やノウハウの提供やボランティアの申し出等が数多くあった。

その後、復興の状況や港湾機能の回復状況などを発信し、神戸からの震災情報の発信基地としての機能を発揮した。コンピューターネットワークは通常の電話やファックスが不通の時でも、海外を含め安定した通信を確保できることを改めて認識させた。

今後災害時における通信インフラとしての整備・活用が期待されるとともに、市民生活や都市活動を支援する情報通信システムとして整備、充実させる契機となるであろう。

4 授業、定期試験及び入学試験への対応

1月18日、市営地下鉄は西神中央・板宿間が開通したものの、その他の公共交通機関は甚大な被害を受け、運転再開の見通しが立っていない。このような状態では学生の大半は登校できないのは明らかである。市民の大半が被害を受けている神戸市では、数十万人（ピーク時の1月24日236,000人）の被災者が学校などを避難所としている。本学でも、被災者の受入れや職員の避難所への応援体制が求められた。

その日にはとりあえず1月21日までの休講を決定、1月20日には1月31日までの休講を決めた。そして、1月21日に開催された教員協議会（出席者30名、教授会が開催できないため学長が緊急の問題について教員の意見を求め協議した会議）において、当面の大学運営の重要事項を審議決定した。その内容は次のとおりであった。これらの内容は震災後初めて開催された2月1日の教授会において報告され承認された。

① 授業の取扱い

- ・後期の授業は終了とする。
- ・後期の定期試験は行わない。ただし、レポートをもって代える場合がある。

② 入学試験の実施

- ・当初1月21日に予定されていた特別選抜試験の延期の承認
- ・2月25日に予定していた個別学力試験を受験生の交通機関利用の便に配慮して、2月26日

に変更し、本学と大阪市立大学の2会場で実施することを決定した。

なお、日程変更及び2会場での実施については文部省の承認を得た。追加会場となる大阪市立大学には快く協力していただいた。

- ・被災受験生に対して、特別の措置を構ずることについての提案があり、特別入学試験の実施について学長が文部省と協議することとなった。

教員協議会での審議結果を、大学の方針として学生及び受験生に周知する必要があるため、1月23日に神戸市広報課を通じてマスコミに資料提供するとともに、1月25日付朝日新聞・読売新聞全国版に下記のような広告を掲載した。

神戸市外国語大学からのお知らせ

◎ 入学志願者の諸君へ（一般入試について）

- ・出願締切 2月1日（水）当日消印有効
- ・試験日程・会場の変更

試験日程 平成7年2月26日（日）

試験会場 第1会場 神戸市外国語大学

第2会場 大阪市立大学

試験会場は、志願者の希望会場とする。

- ・ヒアリング・テストは行わない。

◎ 在学生の諸君へ

- ・後期授業は終了。試験は行わないが詳細は連絡する。
- ・安否を大学まで知らせること。

神戸市外国語大学 ☎078-794-8131~4

5 入学試験の実施状況

個別学力試験

個別学力試験は、前述のとおり2月26日に本学と大阪市立大学との2会場で実施することとなった。震災の影響で志願者が減少するのではないかと心配もあったが、結果的には1994年（平成6年）度を上回る志願者数となった。なお、本学の志願者は北海道から九州にいたる国内全域にわたっており、交通の便から受験生の約70%が第2会場である大阪市立大学で受験した。大阪市立大学の好意に対して感謝する。

表5-8-3 1995年度個別学力試験出願状況

学 科	定員	1995年度出願者数		1994年度 出願者数	
		神 戸	大 阪		
英米	120	593 (4.9)	187	406	583 (4.9)
ロシア	40	266 (6.7)	61	205	288 (7.2)
中国	40	207 (5.2)	70	137	212 (5.3)
イスパニア	40	270 (6.8)	86	184	230 (5.8)
国際関係	80	442 (5.5)	103	339	364 (4.6)
小 計	320	1,778 (5.6)	507	1,271	1,677 (5.2)
第2部英米	90	275 (3.1)	135	140	326 (3.6)
合 計	410	2,053 (5.0)	642	1,411	2,003 (4.9)

注) ()内は、倍率を表す。

被災受験生に対する特別入試 1月21日の教員協議会で発議のあった被災した受験生に対する特別措置は、震災後十分な学習ができないため本来の実力を本学の個別学力試験で発揮できず不合格になった者を救済する趣旨で、被災地の受験生に大学進学の特典の機会を与えることとした。特別入試の実施は文部省との協議を経たうえで、2月8日の教授会で下記の募集要項で実施することを決定した。このような特別入試は、公立大学協会及び国立大学協会の要請もあり、再募集ないし再試験として全国の多数の大学で実施された。

表5-8-4 特別入試の募集要項

募集学部(学科)	学部英米学科・ロシア学科・中国学科・イスパニア学科・国際関係学科、第2部英米学科	
試験区分	再募集	
出願資格	<p>災害救助法に基づき指定された被災地に住居等があり被災した者又は阪神大震災により被災した者(いずれも被災したことが証明できる者)であり、かつ平成7年度大学入試センター試験の本学が指定した教科・科目を受験し、平成7年3月27日までにいずれの国公立大学にも合格していない者で、次の要件に該当する者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸市外国語大学の個別学力試験に出願した者 ・他の国公立大学の一般選抜試験等に出願した者。ただし、出願した大学が同じ趣旨の特別入試を実施しない場合に限る。 	
募集人員	若干名	
出願手続	募集要項は、3月20日(月)より配布 出願期間は、3月27日(月)～31日(金)(17時必着)	
選抜期日	4月5日(水)	
合格発表	4月6日(木)	
選抜方法	大学入試センター試験の教科・科目	全学部・学科共通 ○国語(100点) ○外国語(200点) ○社会、数学、理科から1科目(100点)
	個別学力検査等	課さない
備考	被災証明等による客観的な証明書が必要。 特例入試を行う他の大学との併願はできない。	

表5-8-5 特別入試の実施状況

学部・学科別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率 B/C
		A	B	C		
英米学科	若干名	16(12)	16(12)	7(6)	7(6)	2.3
ロシア学科	若干名	9(6)	9(6)	2(2)	2(2)	4.5
中国学科	若干名	8(6)	8(6)	3(1)	3(1)	2.7
イスパニア学科	若干名	8(2)	8(2)	1(1)	1(1)	8.0
国際関係学科	若干名	12(7)	12(7)	3(2)	3(2)	4.0
小計	若干名	53(33)	53(33)	16(12)	16(12)	3.3
2部英米学科	若干名	8(4)	8(4)	4(1)	4(1)	2.0
合計	若干名	61(37)	61(37)	20(13)	20(13)	3.1

- 注) 1. ()内数字は、女子を内数で表す。
 2. 個別学力試験を課していないため、志願者数と受験者数が同数となる。
 3. 入学者数とは、入学手続を完了した人数をいう。

6 災害救援活動

地震発生とともに住居を失ったり大きな被害を受けた市民は、学校・公共施設などの避難所へ退避した。本学でも西区災害対策本部と協議のうえ直ちに学舎を避難所として開放し、近隣住民と下宿先で被害に遇った学生の受入れを行った。

1月18日神戸市災害対策本部からの要請を受けて、1月20日から長田区の避難所（高取台中学校・池田小学校）の運營業務に当たるため、毎日4名の職員を24時間勤務体制で派遣を開始した。なお、1月21日現在の神戸市の避難住民は208,177人と発表されおり、市内では多くの場所で水道の断水・ガスの停止・電話の不通などライフラインの機能麻痺の状態が続いた。

1月22日神戸市災害対策本部からの要請を受けて、全国から送られてきた救援物資の搬入と整理及び避難所への搬送基地として、体育館を提供することを決定し、23日より作業が開始された。本学の学生ほか毎日約500名のボランティアが作業に当たった。

また、この頃より全国の地方自治体から災害復旧や被災者保健衛生業務に当たる応援職員の宿泊場所として学舎及び三木記念会館などを提供したほか、楠ヶ丘会館（同窓会館）を土地・建物・税金等の電話相談用の事務所として提供した。

入学試験の実施を控えて、職員の災害救援活動は続いたが、このような中で教員によって入学願書の整理やその他の事務処理が行われた。

2月26日の入学試験実施の頃には救援物資の整理業務も終息段階となり、地方自治体からの応援職員への宿舍提供も3月末をもって終了した。しかし、職員の避難所への出務は4月以降も続いた。



救援物資の搬送作業



電話相談事務所の様子

7 学生用仮設住宅の建設

震災により下宿先を失った本学学生は約70名に及び、学生課へ宿舍の斡旋を申し出る者が多数にのぼった。阪神間でも多数の大学生が被災し当面の住居の確保と4月からの新入生を迎えるには、宿舍の不足は目に見えていた。このような事態に対し、全国生活協同組合連合会（本部東京）は下宿先を失った学生のため仮設の学生寮を建設することを決定した。外大生協からの要請を受けた大学側は、本学学生及び近隣大学生の宿舍の確保に全面的に協力することを決めた。仮設学生寮3棟54戸は大ホールの西側に建設され4月13日に完成、本学学生をはじめ被災した学生が現在も入居している。

8 被災学生に対する入学金、授業料等の減免

震災により「神戸市立学校の授業料等に関する条例の一部改正する条例」及び「神戸市外国語大学の授業料等に関する規則の一部を改正する規則」が施行され、被災学生並びにその生計維持者の被害の状況により、入学選抜料、入学金及び授業料の減免の措置が取られた。その内容は、住居が全壊、全焼、半壊、半焼及び収入が著しく減少した世帯に対し、免除又は減額したものである。減免状況は次のとおりである。

表5-8-6 被災学生に対する授業料等の減免状況

	1994年度		1995年度		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
入学選抜料	164	2,397,000	—	—	164	2,397,000
入学金	44	7,455,000	—	—	44	7,455,000
授業料	286	22,774,800	277	89,187,550	563	111,962,350
合 計	494	32,626,800	277	89,187,550	771	121,814,350

注) 1995年12月31日現在の実績である。

9 卒業式

震災により後期の授業が終了となり、後期試験に代えてレポートの提出により成績評価が行われることもあり、当初3月17日に予定されていた卒業式は3月25日に延期された。3月16日には市営地下鉄の新神戸・西神中央駅間のうち通過駅となっていた三宮駅と新長田駅も再開され、JRも灘・住吉駅間を除いて復旧していた。

卒業式は例年どおり大ホールで行われたが、学生たちは震災後久しぶりの再会にお互いの無事を喜び合い、卒業後の健闘を誓い合っていた。式典に先立ち阪神・淡路大震災で亡くなられた方々の御冥福を祈るため1分間の黙禱を捧げたうえ、学長の式辞、設置者である神戸市長（緒方助役代読）の祝辞があった。その中で「卒業間際に大震災という大変な出来事がありましたが、被災にめげず卒業式を迎えた方々、また、ボランティアとして汗を流した方々には、苦難を乗り越え、あるいは、地域社会での役割を果たしつつ、自らの学業を全うした力強さを感じます。みなさんには、学生生活を通じて得た貴重な体験と蓄積した知識を糧に、今後、社会の発展に貢献できる人間を目指していただくことを希望いたします」との励ましの言葉があった。

10 新学期の授業開始

交通機関（阪神、阪急、山陽、神戸電鉄、神戸高速、新交通など）は4月の時点でまだ不通区間があり、正常の時間割りで授業を行うことは不都合な状況であった。このため、入学式を4月15日に挙行、授業の開始は4月24日からとした。

授業時間は、学部・大学院は第1限の開始時間を午前10時からとし100分授業を80分とした。第2部においては第1限の開始時間を午後5時40分からとし、90分授業を70分とした。この措置は、夏季休業に入る7月22日まで続けられた。

11 被災者用仮設住宅建設のための用地提供

神戸市では、被災者の生活基盤を早急に確保するため順次仮設住宅の建設を進めていったが、建設用地の確保に困難を極めていた。7月末までの避難所解消の方針のもと、神戸市当局から今後建設予定の約9千戸の用地の一部として、本学グラウンドの提供について要請があった。これに対し本学としては、体育の授業、クラブ活動等への影響もあったが、一定の条件のもとに提供することを6月21日開催の教授会において決定した。用地は、グラウンド約17,000㎡のうち東側半分とし、仮設住宅の建設工事が7月から着工され8月上旬118戸が完成、中旬から入居が始まった。

12 今後の課題

今回の震災により、卒業生をはじめ、文部省、公立大学協会等各方面の方々から本学に対し多大の協力と支援を得たことに感謝の意を表す。救援物資センター開設時には神戸外大生協に給食の提供を受ける等の支援を得た。また、本学外国人留学生に対して京都旅館連盟（ジャパニーズ・イン）より義援金として多額の寄付を受けた。

また、1月18日より文部省学術情報ネットワークが回復しインターネット（国内・国外回線）を使用し、災害状況及び復旧状況の発信を開始した。インターネットは通常の電話回線が使用困難な際にも、海外を含め安定した通信が確保でき情報の蓄積、転送が高速かつ正確に行える。今後災害時における通信インフラとして全市的な活用やシステムの構築が期待できる。この意味で本学のインターネットの果たした役割には大きなものがあったと評価される。

未曾有の大震災に見舞われた神戸は、震災復興というかつてない大きな課題を背負っている。新たな神戸の再生は、行政、市民、事業者が一体となって取り組んでいかなければならない。本学も市立大学として、学術・教育・文化の振興の立場から社会的使命を発揮していくことが求められており、その重要性を改めて認識し、実践していかなければならない。



大阪市立大学での入学試験



建築中の学生用仮設住宅